



あぐい







第154号

平成24年7月15日発行

議会だより



東部小金管バンド部の演奏(東部地区山車まつりにて)

-  2P 主な議決内容
-  4P 視察研修報告(議会だより編集特別委員会)
-  5P 常任委員会レポート
-  6P 一般質問
-  15P 追跡レポート
-  16P 学校紹介「東部小学校」

平成24年 第2回定例会

可決

専決処分
の承認を
求めるこ
と
(阿久比町税
条例の一部
を改正する
条例)

反対討論

杉野 明 議員

国の法律改正による条例改正であるが、具体的には、土地が下落傾向にあつて、税収が減るために税率を0・1%引き上げるものである。住民のみなさんからすれば、増税になり容認できない。

可決

阿久比町印鑑
条例及び阿久
比町手数料条
例の一部改正

可決

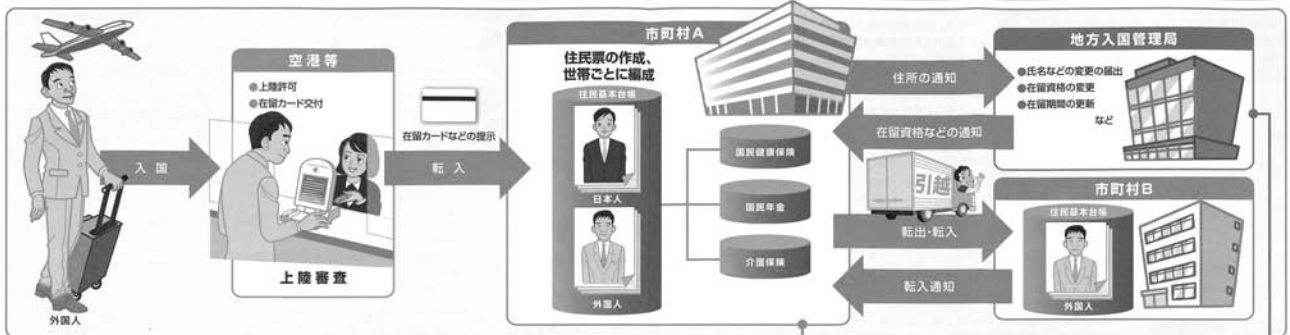
東部知多衛生
組合規約の変
更

可決

愛知県後期高
齢者医療広域
連合規約の変
更

外国人登録制度を廃止し、外国人住民も住民基本台帳制度に移行することにより、条例や規約の変更が行われるものです。変更の概要は、下の図を参照してください。

法改正後のイメージ



新制度への円滑な移行を図るために…

外国人登録制度から住民基本台帳制度への円滑な移行を図るために、市町村において仮住民票を作成し、その内容をご本人に通知します。仮住民票は施行日に住民票となります。



(1) 基準日において

① 市町村の外国人登録原簿に登録されている外国人
② 施行日において当該市町村の外国人住民に該当すると見込まれる外国人
の両方の条件を満たす外国人住民について、仮住民票を作成することとしています。
この仮住民票の記載事項は外国人本人に通知されます。
仮住民票の記載が実情と異なる場合は、外国人登録法に基づいた変更申請などの所定の手続きを行ってください。

(2) 基準日後、施行日の前日までの間に、上記①②の両方の条件を満たした外国人についても、同じく仮住民票を作成します。

この場合においても、外国人登録原簿に記載されている情報をもとに仮住民票を作成しますので、外国人登録法に基づく申請を行ってください。

(3) 左記の手続きにより、外国人登録を行っている外国人で、施行日に外国人住民に該当する方については、施行日に住民票が作成されますので、特段外国人の方が届出をする必要はありません。

※ 施行日直前の入国などにより、施行日に住民票が作成されていない場合があります。このような外国人住民については、施行日後14日以内には、住所などの届出を市町村窓口で行い、住民票を作成する必要があります。

● 新制度移行後は、法務省(地方入国管理局)と市町村長とで情報をやりとりするため、外国人住民が、別途に市町村に届出をするなどの負担が少なくなります。

- 外国人住民についても住民票が作成され、日本人住民と外国人住民とが世帯ごとに編成され、住民基本台帳が作成されます。これにより、外国人住民に対しても住民票の写しなどが発行可能になります。
- これまで住民基本台帳と外国人登録法の2つの別々の制度で把握していた複数国籍世帯(外国人と日本人で構成する世帯)についてもより正確に世帯構成を把握でき、世帯全員が記載された住民票の写しなどが発行できるようになります。
- 住基法に基づく転入届などがなされた場合、同時に国民健康保険などの届出があったとみなされることから、従来の外国人登録制度時に比べて届出の負担が軽減されます。
- 委任を受けた代理人でも転居など住民基本台帳法上の手続きが可能となります。
- 住民基本台帳の一部の写しについては、国や地方公共団体および個人や法人などによる閲覧などが認められているため、閲覧などの請求があった場合は、外国人住民もその対象となります。



【住民基本台帳】
氏名、生年月日、性別、住所などの記載された住民票を世帯ごとに編成したもので、住民の方々に対するさまざまな行政サービスにも活用されるための事務処理の基礎となります。「住民基本台帳法」はその制度を定めた法律です。

【外国人住民】
改正後の「住民基本台帳法」では、憲法に3か月を超えて在留し、住所を有する外国人を主な対象としています。具体的には、在留カード交付対象者に当たります。

【在留カード】
改正後の入管法に基づき、法務省が、わが国で中長期にわたり滞在する外国人に対し、上掲図など位置に該当する旨に発行するカードです。

▲総務省パンフレットより

議案等

◎ 全員賛成可決
○ 賛成多数可決
× 否決

議案

◎ 阿久比町印鑑条例及び阿久比町手数料条例の一部改正

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

報告

◎ 東部知多衛生組合規約の変更
◎ 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更
◎ 平成24年度阿久比町一般会計補正予算

・平成23年度阿久比町一般会計予算繰越明許費繰越計算書
・平成23年度阿久比町水道事業会計予算継続費繰越計算書
※報告は賛否を取らない。

承認

○ 専決処分承認を求めること（阿久比町税条例の一部を改正する条例）（賛成13名 反対2名）

× 愛知県民の安全を守るため、大飯原発3・4号機の再稼働を認めず、原発からの撤退へのあらゆる努力を求めめる意見書（賛成3名 反対12名）

○ 専決処分の承認を求めること（阿久比町都市計画税条例の一部を改正する条例）（賛成13名 反対2名）

× 子ども・子育て新システムによる保育制度改革案を撤回する意見書（賛成2名 反対13名）

◎ 専決処分の承認を求めること（阿久比町

意見書

町民の声を

内閣総理大臣などに提出

賛成少数

愛知県民の安全を守るため、大飯原発3・4号機の再稼働を認めず、原発からの撤退へのあらゆる努力を求めめる意見書

提出者 杉野 明議員

反対討論

三留 享議員

原子力発電は、資源皆無のわが国エネルギーの安全保障を考え決定された。私たちの生活を支える経済力は、優れた電力に負うところが大きい。電力の約30%が原子力発電である。

節電は、国内産業の空洞化、経済の衰退、子孫の生活を奪う。現状1%の再生可能エネルギーは急速にカバーできず、火力発電への再転換は、国富流出と、供給面で大き

賛成少数

子ども・子育て新システムによる保育制度改革案を撤回する意見書

提出者 辻 忠男議員

賛成討論

杉野 明議員

暫定的・臨時的な再稼働は、何の安全対策もなく、国民の命と暮らしを守る立場から見逃すわけにはいかない。自然エネルギーの開発を推進し、原発立地地域に自然エネルギーの研究・生産の事業所を造り、雇用を確保すべき。

今こそ原発依存から脱却を。この法案は、消費税増税がスタートしなければ施行されない。子育て充実に充てると言いながら、子育て世代に増税が直撃し、少子化に拍車をかける。子育てへの安心と希望を奪いながらの大増税は断じて許されない。

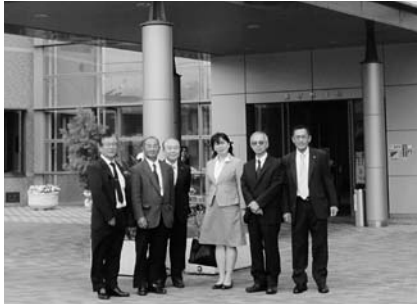
陳情

◇ TPP交渉参加反対に関する意見書の提出を求めめる陳情書
◇ 最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護、核兵器のない世界を求めめる陳情書



視察研修報告

読みやすく、分かりやすいものに 議会だより編集特別委員会



熊野町役場前

5月8日・9日の2日間、議会だより編集特別委員会の視察研修を行いました。
初日は「筆の都」広島県熊野町「くまの議会だより」広報の視察研修をした。
発行部数阿久比町9300部、熊野町9100部です。
題字は町内の書道家に依頼とのこと。
一般質問では、各議員別ではなく、総務・民生・建設・教育など各部門別に掲載をしている事が大きく違うところだった。



坂町の編集委員と意見交換

2日目は入賞、奨励賞を受賞されている広島県坂町「議会だよりさか」広報の視察研修をした。
発行部数は坂町5800部。
発行日は定例会終了後の翌月一日と非常に早いです。原稿は、データで提出、委員7名がワードで編集し業者に入稿と、早く住民へ届けたいとの思いが伝わりました。
今回視察を受け入れていただいた熊野町、坂町には大変お世話になりました。
(沢田 栄治 議員)

『議会だより』の感想をお聞かせください。

郵送・FAX・メールでお待ちしております。
皆さまからのご意見等お寄せ頂き、よりよい誌面を作っていきます。

阿久比町役場議会事務局

〒470-2292 阿久比町大字卯坂字殿越50番地

FAX：0569-48-1711

メール：gikai@town.agui.lg.jp

常任委員会レポート

建設

規約の変更と一般会計補正予算

当委員会に付託された
2議案を審議した。

東部知多衛生組合規約

の変更は、外国人住民を
住民基本台帳法の適用対
象に加えることによる規
約の変更である。

平成24年度一般会計補
正予算の内、資源ごみ回
収報奨金の補正は、資源
ごみ持ち去り防止条例の
施行に伴い集積場所に出
されたごみの所有権が町
に帰属するため、ごみ売
払い代金が直接町へ、町
から各地区へ支払われる
ためのものである。

防犯カメラ新設工事の
補正は、宮津地区の公園

でボヤが多発しているた
め2機設置するものであ
る。 管理費の補正は、今年に
入って夜間利用が増加し
ているためシルバー人材
センターへ委託するもの
である。

農業振興費「人・農地
プラン」の補正において
は、担い手農家の耕作割
合、耕作放棄地の状況把
握を持ってプランを行う
べき等の意見があった。

勤労福祉センター維持

(竹内一美議員)



防犯カメラ（設置例）

文教

安心と健康重視のまちづくり

当委員会に付託された
議案3件を審議した。

議案は阿久比町印鑑条

例及び阿久比町手数料条
例の一部改正について、
阿久比町後期高齢者医療
広域連合規約の変更につ
いて、平成24年度阿久比
町一般会計補正予算であ
る。

阿久比町印鑑条例の一
部改正について、外国人
住民は外国人登録ではな
く、住民基本台帳に登録
することになるとの説明
があった。

また外国人の印鑑登録
は漢字のほかに、カタカ
ナをもって登録可能な

等の説明をうけた。

議案説明の後、英保育

園と給食センターの視察
を行った。

英保育園では、保育風
景を見学し、給食センタ
ーでは、給食を試食した。

議案を審議した結果す
べての議案が全員賛成で
原案のとおり可と決した。

(都築重信議員)



給食センターを視察

町政を問う

学校給食の放射線量測定

必要となれば実施



杉野 明 議員

県内の自治体で学校給食用食材の放射線量測定
の取り組みが広がっている。12月議会での問題
についての方針が示され、
必要があれば実施する
の答弁があったが、その
後の方針に変わりはない
か。

問 県内で測定している自治体・実施を予定しているところは。

答 知多5市5町では、半田市が実施、東海市は実施予定。県下では、名古屋市を含め10市町で実施。今後は、7市で実施予定。

問 費用はいくらか。

答 半田市が使用しているのは、15万7500円で、東海市は140万円と聞いている。

問 実施する必要性、また実施する考えは。

答 各道府県のモニタリング検査等により、基準値を超えたものは、流通していないと考える。検査が必要となれば実施する。

高齢者の生活支援の拠点を

地域包括支援センターの有効活用

独居高齢者や高齢者世帯が増え、生活維持のための支援サービスを求める声が多く聞かれる。

問 町内で高齢者向け生活支援サービスを行っている組織と利用実態は。

また、それらの連絡調整は出来ているか。

答 町事業の「高齢者軽度生活援助事業」は163人、NPO法人「もやい」では22人、シルバール人材センターでは2人の利用があり、それぞれ連絡調整を図っている。

問 総合的な「高齢者生活支援センター」を設立する考えはないか。

答 近い将来は、「声かけ、話し相手」といった、日常的な関わりが多く求められることから、今後も地域包括支援センターの有効活用を推進する。

問 高齢者向け生活支援サービスへの費用補助をする考えはないか。

答 「高齢者軽度生活援助事業」を、実施している。

土地取得会計

用地先行取得に

阿久比町土地取得特別会計は、高度経済成長期の土地価格高騰のもと、必要な土地の先行取得を目的に作られた。その必要性がなくなった今、この会計を一般会計に戻し住民のために今必要とされる施策に充てるべきではないか。

平成6年度に約3億1300万円で購入した。その他に整地工事や卯坂親田地区の用地先行取得に伴う事務費など併せて約3億2400万円を支出している。

問 5月15日付け「広報あぐい」掲載の、土地開発基金との違いは。

答 土地開発基金は用地先行取得のための貯金で、土地取得特別会計は、この貯金のお金の出し入れを管理している。これは、基金で椋岡の都築紡績社宅跡地約3852m²を管理している。これは



澤田 道孝 議員

都市計画道路環状線

検討中

都市計画道路環状線において、野崎交差点を平面交差又は立体交差の方式の見通しが決まっていない。早期に決着を図り環状線の開通を望みたいものである。

問 本町は、どのような対応を考えていくのか。都市計画決定した当初から野崎交差点は平面交差と決定しているのは誤りではないか。

答 都市計画道路環状線は、阿久比町のまちの将来像を見据えて整備することが最も大切なことであり、地元の人々の意見を参考にして、検討している段階である。

都市計画法第14条の規定に基づき、都市計画道路等が表示されている阿久比町都市計画図においては、平面交差となっている。



野崎交差点

草木岩滑線と

阿久比・矢高土地改良事業の今後は

意思疎通が必要

阿久比町第5次総合

計画に草木岩滑線の推

進と、阿久比矢高土地

改良事業の完工が明確

に計画されているし、

町長の公約でもある。

本町はもっと積極的

に取り組み、推進すべ

きと思う。進展しない

問題点を伺う。

問 土地改良事業の推

進が確保されないと判

断した理由は何か。

答 阿久比・矢高土地

改良事業の役員会にお

いては、事業の進め方、

考え方をまとめるのに、

時間が必要である。

問 土地改良事業をよ

り推進するための条件

は何か。

答 車の両輪のごとく、

阿久比・矢高土地改良

事業準備委員会の役員

会、準備委員会、県、

町が同一方向に向かっ

て、土地改良事業の推

進を図ることが必要で

ある。



多目的広場より土地改良予定地を観る

都市計画道路の着工見通しは

名古屋半田線整備中



辻 忠男 議員

問 福住信号から高根台団地にかけて測量がされたが、その理由と進捗状況は。

答 都市計画決定された土地は、家屋の新築や建て替えをするときに一定の制限が加わるため、土地の所有者からの問い合わせに対応するため測量した。

問 福住信号から東浦町境界線までの着工見通しは。

答 現在は、都市計画道路知多刈谷線以北の都市計画道路名古屋半田線を整備しており、この区間の整備状況を勘案しながら検討している。

問 マルスの南道路が赤色塗装され、「事故注意」と両方向に書かれているが、町として危険個所としての認識は。

答 この付近は、東浦町の管理区域となっている。

問 マルス付近、高根台での過去5年間の人身事故の件数は。

答 過去5年間で、延べ27件の人身事故が発生している。

問 巽が丘駅周辺の危険防止等の施策と他市町との協議は。

小中学校の通学路 交通安全に取り組む

問 通学路の安全対策は。

答 カラー舗装等を実施していく。

問 阿久比中学校西門付近で自転車転倒事故は何件あったか。

答 擦り傷程度の事故が数件あった。

問 雨天時は一期一会荘駐車場から西門にかけて池の状態になる。町としての施策は。

答 通行上支障になるようであれば、碎石を撒くことで対応しており、ひどい水浸し状態にはならないと考える。

答 知多市と東浦町との間で、都計道路知多刈谷線と交差する名鉄河和線の鉄道立体を計画されており、具体的な工事手法を検討する段階から協議に参加していく。

問 一期一会荘の駐車場の管理はどこか。

答 現在、検査財政課が管理している。

問 一部署だけでなく役場全体で早急な解決を。

答 学校・PTA・地域等の要望を踏まえ、関係機関と連携して、取り組んでいる。

保育園の入所措置は

保護者の方と相談している

問 昨年的一般質問の答弁で「待機児童は出さない」約束は間違いはないか。

答 昨年第2回定例会で待機児童が出るようなら、定員・保育士を増やして対応すると答弁している。

問 宮津保育園を希望したが「定員一杯」と断られたとの訴えがあるが門前払いではないか。

答 希望する保育所へ定員等の都合で入所できない場合は、余裕のある他の保育所を案内しており、門前払いのような対応はしていない。

問 宮津保育園希望者が、通勤とは逆の南部保育園に措置された。兄弟姉妹が別々の保育園に措置されたなどの声があるが、間違いはないか。

答 保護者の方の了承を得て入所していただいた結果である。

問 保育園入園の相談から決定まで、保護者の希望に沿うよう細心の配慮をしているか。

答 保護者の方と相談し、他の保育所に入所していただいている。兄弟入所については、同じ保育所に入所できるよう努める。



その他の質問項目

• 「まちづくり懇談会」について



沢田 栄治 議員

健康診査の取り組みは

受診しやすさ今後検討する

特定健康診査 40歳～74歳

	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
21年度	4,512	2,000	44.33
22年度	4,584	2,059	44.92
23年度	4,668	2,067	44.28

基本健康診査 16歳～39歳

	受診者(人)
21年度	271
22年度	237
23年度	213

後期高齢者健康診査 75歳以上

	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
21年度	2,395	502	20.96
22年度	2,559	505	19.73
23年度	2,662	638	23.97



保健センターでの検診車

健康第一、病気の早期発見に欠かせない検診、保健指導の実施状況や今後の取り組みについて伺う。

問 3年間の各受診対象者と受診率は、別表

問 受診率向上の取り組みはしているのか。

答 広報紙に掲載、チラシを全戸配布する。特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査対象者には、個別に郵送でお知らせしている。

問 勤労者のために、保健センターでの土曜日午後7時までの回数増加、町内病院での検診は可能か。

答 受診しやすい日程、時間帯、土曜日実施や病院での健康診査など、今後検討する。

問 保健センターでの待ち時間の有効利用の取り組みは。

答 スムーズに健診できるように努める。

問 希望者に眼底検査や心電図の検査ができないか。

答 医師の指示及び前年度の健診結果に基づき、受診している。

有料広告掲載事業の拡大を

窓口封筒は検討

新たな自主財源を確保するために、有料広告事業のさらなる取り組みが必要と思うが

問 広告掲載に前向きなら、他に掲載可能なものは何か。

答 玄関マット、公用車、循環バス、公共施設のネーミングライツなどが考えられる。他市町の状況や取り組みを参考にしたい。

問 現在どの広告掲載を始めているのか。

答 町ホームページのバナー広告を実施。一枠につき月5千円で、今年度予算は30万円計上。

問 広報紙、窓口封筒などの広告掲載をどのように考えているのか。

答 広報紙への広告掲載は、記事のスペースの問題もあり掲載していない。

窓口証明用封筒の広告掲載は今後検討する。



広告入りの窓口封筒(武豊町・美浜町)

廃屋対策は 実態調査を



都築 重信 議員

問 住宅地において危険と思われる構築物（廃屋等）が一部見られるが、安心、安全なまちづくりのため阿久比町がとるべき方策について伺う。

答 住宅地において危険と思われる構築物は何件あるか。

危険な構築物（廃屋等）は防災上危険ではないか。権利者にたいして撤去等の指導はしているか。

答 廃屋については、町内どの程度あるのか、また、その権利関係がどのようなになっているのか、所有者に連絡ができるかどうか等、廃屋の実態把握ができていない。6月の行政協力員会で廃屋の有無について、各地区に調査依頼をお願いする。

問 権利者不明の構築物（廃屋等）はあるか。

権利者不明の構築物（廃屋等）は永久に放っておくしかないのか。

答 権利者が不明な物件の調査方法や廃屋の撤去方法等は、今後検討する。

問 他市町では危険な構築物（廃屋等）対策として条例化の動きがあるが、阿久比町としての考えを伺う。

答 廃屋の実態調査を行い、地権者に廃屋撤去の依頼をする。地権者が不明で廃屋が撤去できない場合には、関係条例の制定を検討する。



調査が必要と思われる建物



久保 秋男 議員

水道施設の耐震化推進を

工事を施工する中で

大規模地震の発生確率が高いことから、大地震による断水の被害を最小限度に抑えるためにも、水道施設等の耐震化を計画的に実行していくことが重要課題である。

問 水道施設の耐震化基準は。

答 水道施設の地震対策の基本的考え方、耐震設計の基本方針などを定めた水道施設耐震工法指針がある。

問 県の浄水施設と送水管の耐震化状況は。

答 知多浄水場の施設については、平成29年から耐震工事を予定していると聞いている。送水管の耐震化率は、県全体で79.8%となっている。

問 町施設の耐震化状況は。

答 現在建設中の第3供給点の建設の目途が付き次第、八ヶ谷と草木配水場の耐震調査をする。

問 町配水本管の耐震化状況は。

答 本町の配水本管の耐震比率は、平成23年度末で19.33%である。

問 本町と近隣市町の耐震化率は。

答 基幹管路の耐震化率は、平成22年度末で、半田市38.1%、常滑市36.4%、東海市12.6%、大府市20.9%、知多市8.1%、東浦町8.4%、南知多町6.4%、美浜町0.5%、武豊町27.1%となっている。

問 本町の水道施設と配水管の耐用年数は。

答 水道施設は60年、配水管は40年。

問 近隣市町との応援給水体制は。

答 災害時等緊急連絡管に関する協定を東浦町と平成23年7月に締結している。

問 学区単位に耐震性貯水槽等の応急給水施設整備計画は。

答 英比小学校と勤労福祉センター駐車場に100トンの耐震性貯水槽が設置してある。また、町

内に、八ヶ谷と草木配水場があり飲料水を確保しているので学区単位での設置は、現在考えていない。

問 耐震化推進の考え方は。

答 配水管の新規布設工事や改良更新工事を施工する中で、耐震管を使用し管路の耐震化を進める。



自主防災会の消火訓練

大規模地震対策を

自主防災組織の充実

大規模地震が発生した場合、重機の早期出動は望めない、消防車の出動も限られる。そんな時は

自主防災組織の活動が重要である。特に自主防災組織が有効な消化活動するためには、水源と設備品の確保が大前提。

問 農業ため池の地震強度は。

答 農業ため池は、100ヶ所、うち防災ため池は18ヶ所。昭和40年以降は土地改良事業等で改修し耐震性を考慮して築造されている。

問 防火貯水槽と水道管の強度は。

答 防火水槽及び耐震性貯水槽については、構造基準が定められ、水平方向は、震度6弱、垂直方向は、5強となっている。

水道管は、ダクタイル鋳造管で震度6弱以上に

耐震適合している。

問 防火貯水槽の設置は、また設置箇所は地域によって偏りはないか。

答 100トン未満の防火水槽が、100基、100トン以上の耐震性貯水槽が2基の合計102基設置している。自然水利、防火水槽、消火栓で

消防水利を確保している。

問 防火貯水槽の増設計画は。

答 今後、防火水槽と自然水利の充実に努める。

問 簡易発電機装置を備えている地区数と町の整備計画は。

答 発電機所有地区は、22地区で、今年大型発電機を購入し避難所等へ配備する。

問 自主防災組織が初期消火活動に必要な消防ポンプを整備する考えは。

答 今後の研究課題。

防災・減災の強化を

着々と進行中



二井 登喜男 議員

東日本大震災を教訓に各地の自治体で、新たに防災、減災への取り組みが進んでいる。
本町の取り組み状況について伺う。

問 本町の「防災機能」の現状と今後の計画は。

答 地震発生後の拠点は、役場庁舎としている。庁舎が、被災した場合にはオアシスセンターが拠点となる。

また、愛知県から防災専門の職員を受け、万全の態勢を整えている。

今年度、防災ラジオ、安否確認フラッグ、救急医療情報キットを購入し住民の安全対策に活用する。

問 町内小中学校の「防災機能」の現状と「防災教育」の実施状況は。

答 避難所に指定され、耐震補強工事も完了している。地震避難訓練等を実施している。

問 女性の視点からの防災が再認識されたが、本町として防災対策に女性の視点を反映する考えは。

答 避難所における女性のニーズを取り入れるため、防災会議の委員としての登用を検討する。

問 避難訓練についても、大震災の教訓から、レベルアップが必要と思われるが、本町の考えは。

答 6月9日に、自主防災会研修会を開催し安否確認フラッグを使用しての避難訓練、防災リーダー養成講座への出席をお願いした。

問 他の自治体で、「防災手帳」を全戸配布し、防災意識の向上のための啓発を行っている。本町の考えは。

答 阿久比町防災マップと標高マップに防災手帳と同様の内容が明記してあるので、十二分に活用していただきたい。



南部小



草木小



東部小



英比小



女性の視点で防災を



大村 文俊 議員

Facebook(FB)の利用を

今後研究を進める

百の議論よりひとつの
実行。今まさに必要なこ
とは一歩踏み出すことだ
と考える。

問 町民のニーズは何か。
答 今年度からスタート
する「住民税1%町民予
算枠」事業が住民ニーズ
を反映する一つの方法と
考える。



佐賀県
武雄市の
FB

問 FBを利用している職
員はいるか。職員は行政
での取り組みに対してど
のように考えているか。
答 若手の職員で個人利
用しているものはいら
ない。行政での利用は、メリッ
トよりリスクの方が大き
いのではないかとのこと。

Facebook(FB)は、実名制度で知り合いとの繋がりを促進し、コミュニケーションをサポートしてくれる、SNS*(ソーシャル・ネットワークング・サービス)と呼ばれるサービスの一種です。情報発信・情報収集ツールとして非常に優れており、無料で利用できます。佐賀県武雄市では、職員全員が業務でFBを利用しています。
*SNSとは、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスの事です。

問 リスク・デメリット
だけを考慮して新たな取り
組みに消極的と考えるが、
FBへの取り組みを行う考
えは。

答 町民の個人情報保護
のため、町の電算システ
ムには何重ものセキュリティ
対策がしてある。FB
の情報発信については今
後研究を進める。

観光協会の将来は

観光資源の整備・充実

知多半島がひとつとな
れる観光。知多半島観光
圏として他市町との連携
は重要である。

問 阿久比町観光協会の
特色は何か。
答 花かつみや菊の花、
ホタルなど四季折々の自
然を生かした観光やイチ
ゴ狩りや農業体験が特色
となる。

問 他市町の観光協会と
の連携・協力実績は。
答 知多半島観光圏協議
会、知多ソフィア観光ネ
ットワークなどの組織を
通じての情報提供やイベ
ント参加につながる。具
体的には、知多半島観光
物産展やビーチランドで
の町民感謝デーへの参加
などがある。

問 今の阿久比町観光協
会に必要なと考えている
ものは何か。

答 町内外の観光情報や
会員の有する情報の収集、
整理及び提供を行うこと、
さまざまなイベントを開
催すること、町内の物産
を常設展示販売できる場
所やその体制づくりが必
要となる。

問 会員の観光への意識
をどのように捉えている
か。今後会員に望むこと
は。
答 本業との連携を目指

す会員や観光情報の発信
に協力したい会員など、
いろいろな目的を持って
いるが、共通する点は、
本町の観光発展を願う点
である。今後は、会員相
互の連携が大切である。



隣接市町から「阿久比町観光協会の
取組について」視察を受けた。

狭あい道路における後退用地の確保を

要綱を整備



鈴木 一夫 議員

旧集落の中には、救急車や消防車等が通行できない狭い道路が多い。安全・安心のできる生活道路の改善を強く願う。

問 今日までの経緯は。
答 道路後退用地が個人管理地とされる方法の他に、道路後退用地を町有地とする方法について各市町の状況を調査し、要綱の制定準備を進めている。

問 現状はどうか。
答 要綱の原案作成や、国の補助金要望のための準備をしている。
問 近隣市町の状況は。
答 本町と南知多町以外の市町は、狭あい道路関係の要綱が整備されている。

問 今後の方針は。
答 要綱を整備し、狭あい道路拡幅整備事業補助金の活用を図る方針である。

旧3保育園の跡地利用は

跡地利用 内部検討委員会設置へ

城山、北原、英の3保育園の跡地をどのように活用するのか。地元に関心のある話題である。これから具体的にどう進めるか。

問 現状はどうなっているか。
答 現在の状況は「阿久比町立保育園跡地利用内部検討委員会設置要綱」を作成し、「阿久比町例規審査委員会」へ諮る段取りとなっている。

問 今後の方針があれば具体的に。
答 地域の意見を参考にし、年度内に方針(案)を作る。



北原保育園



城山保育園



英保育園

バナー広告の現状

全枠掲載へ

平成23年度よりバナー広告が本町ホームページに掲載されている。自主財源の一環としても大変関心の高い話題であり今後の積極的な取り組みを期待する。

問 今日までの努力と、苦労した内容は。
答 掲載開始当初は8枠で、昨年12月から今年3月までは10枠全てに掲載できた。広告主の確保

問 今後の取り組み、具体的目標は。
答 10枠全て掲載されるよう取り組む。

問 現状は。
答 1枠月5千円。4月からは6枠、6月から7枠掲載している。

問 近隣市町の状況は。
答 掲載料に違いはあるが知多5市5町全て募集している。募集枠全て掲載しているのは2市のみ。



バナー広告

阿久比町ホームページ

追跡レポート 2年前のあの答弁は怎么样了!!

平成22年7月15日発行
第146号より

平成23年4月1日から、中学1年生から高校1年生に相当する年齢の女子を対象に、子宮頸がんワクチンの接種費用を全額補助している。



A 子宮頸がんを予防するには、定期的な子宮がん検診を受けることが効果的とされている。子宮頸がんワクチンの公費助成は、他市町の状況をみながら検討していきたい。

Q ガンの予防、早期発見、早期治療が、ガン対策において一層重要。子宮頸がんワクチンの助成を。

「子宮頸がんワクチン予防接種」についてお知らせ

中学校1年生から高校1年生相当の年齢になられる女子の方を対象に、町の補助にて子宮頸がんワクチン予防接種が受けられます。接種回数は全3回です。

接種を希望される方は、町内の接種実施医療機関にご予約の上、接種を受けてください。

なお、この通知は、中学1年生になられる女子の方に送付しています。

医療機関にて、対象者であるかどうかの確認をするために、接種の際は、必ずこの通知書を持参してください。この通知書が、公費負担の対象者であることの証明となります。接種の際、毎回この通知書を持参し、接種を終えるまでは紛失しないようにお願いします。

<対象者> 中学校1年生～高校1年生相当の年齢になられる女子(平成23年4月2日生まれ～平成25年4月1日生まれ)
 <接種期間> 平成25年3月31日(日)まで
 <接種回数> 全3回 ※接種間隔については裏面をご覧ください。
 <接種場所> 裏面の医療機関
 <費用> 無料
 <持ち物> この通知書、母子健康手帳(お持ちの方)、診察券(お持ちの方)健康保険証

裏面もご覧下さい。

子宮頸がんはワクチンと検診で予防できます。

子宮頸がん予防ワクチンは2種類あります。

現在、日本で接種できる子宮頸がんの予防ワクチンは2種類あり、接種はそれぞれ異なります。接種する子宮頸がん予防ワクチンの種類については、お医者さんにご相談ください。

子宮頸がんを予防するため、必ず同じ種類のワクチンも接種する必要があります。

接種する子宮頸がん予防ワクチンについて、お医者さんにご相談ください。

「子宮頸がん」の予防には、ワクチンの接種と定期的な検診が重要です。

ワクチンを接種してもすでにヒトパピローマウイルス(HPV)に感染している方、または感染のリスクが高いため、子宮頸がんが発生する可能性があります。早期発見と、適切な治療により健康を維持することが重要です。

子宮頸がんはごく初期にみつければ、子宮摘除の手術をせずに済む場合があります。結果、治療も可能です。

HPVワクチン接種 子宮頸がん検診

もっと守ろう.jp <http://motto-mamorou.jp/>

現在、道路後退用地を個人管理地とされる方法の他に、町有地とする方法に向け、要綱の制定準備を進めている。

このため、現に道路後退して道路用地として使用されている土地についても、要綱の適用ができるように検討する。



A 道路後退し、土地を町が取得するのか、自己管理地にすることも含め、今後検討する。

Q 道路後退により町道に寄与している私有地の固定資産税減免を。

入札参加資格登録者を発注対象者とすることで、公金の支出にあたって信頼性を確保しているため、中小企業者の方にも登録をお願いしていきたい。



A 発注は、町内業者の育成と受注機会の拡大のため名簿登録業者の内、町内業者を優先している。

小規模工事契約登録制度は考えていないが、実施団体があるようなので今後勉強していく。

Q 全国の43自治体や愛知県下14市町で実施している、小規模工事契約希望者登録制度を本町も実施してどうか。

学校紹介

東部小学校

子どもが主役の楽しい学校づくり

～ 地域の人、もの、ことを生かして ～

東部小は、児童が通いたくなる学校、保護者・地域の人から通わせたい学校をめざし、地域に自然、人、ものを教育活動に取り入れ、子どもが主役の楽しい学校づくりに取り組んでいます。

● ホタル舞う学校

今年も600名近い保護者・地域の方に来校いただき、ハイケボタルの飛び交う様子や校内での飼育室（ホタルと出会



ホタルの幼虫をホタルワールドへ放流

う部屋）を見ていただきました。

本校は、平成5年から本格的にホタルの飼育活動に取り組み始め、平成12年には、その実践が認められて中日教育賞を受賞しました。

今も、児童によるホタルの飼育・観察活動は続けており、5月初旬には、全児童一人一人が校内の観察施設（ホタルワールド）へ幼虫を放流しました。

● PTA・地域との連携

学校・保護者・学区家庭教育推進協議会が協力して、親子ふれあい学級、親子ビーチボール大会、大会、凧あげ大会等の行事を実施しています。

今年もすでに、6月初旬に親子ふれあい学級を行いました。
竹細工、おやつ作りなど地域の方々に講師として



親子ふれあい教室（おやつ作り）

て14の講座を設けて親子で楽しく参加していただきました。

編集後記

何十年来手書きで行ってきた議会だよりの原稿作成を一新し、パソコン編集で取り組んだ今回、少しでも多くの人の手に取ってもらえるよう、読みやすさを重視した。さて、結果は？

議会だより編集特別委員会

- 委員長 二井 登喜男
- 副委員長 沢田 栄治
- 委員 久保 秋男
- 委員 竹内 一美
- 委員 都築 重信

次回定例会

9月6日(木) (開催予定)
午前10:00～

皆さんの傍聴をお待ちしています

問い合わせ先

☎ 48-1111
FAX48-1711

議会事務局へ